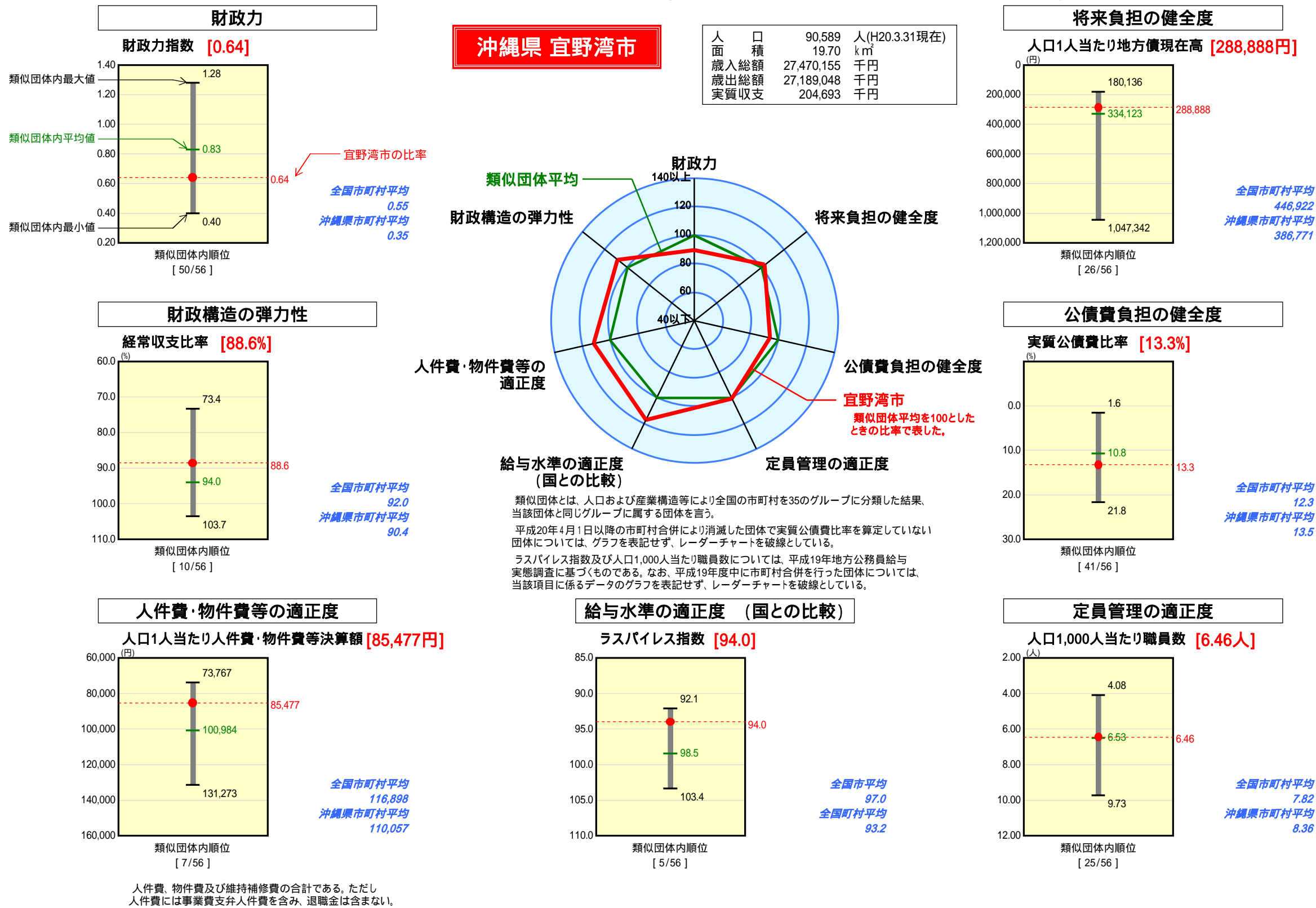


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数:ここ数年連続した伸びを見せており、平成19年度は0.64となっている。これは低率減税の廃止等による税収の増が主な要因として挙げられるが、依然として類似団体平均を下回っていることから、今後も徴収対策の強化や企業誘致等により税収の確保に努める。

経常収支比率:類似団体中でも上位であるが、制度改正に伴うシステム開発委託料等により物件費が対前年度比で1.4%増、児童手当の増等により扶助費が対前年度比で1.2%増となっており、年々比率は悪化傾向にある(対前年度比3.5%上昇)。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減等による人件費の抑制や市民の健康推進及び予防事業の強化による医療費の抑制など経常経費の削減に努める。

ラスバイレス指数:類似団体平均及び全国市平均を下回っているが、今後も人事考課制度の導入等、給与の適正化に努める。

実質公債費比率:前年度比で0.3%悪化しており、県内市町村平均をわずかに上回っているが、類似団体平均より2.5%下回っている。平成19年度に策定した「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」に基づき、平成23年度末の起債残高を平成18年度末残高以下に抑制することを目標に、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高:類似団体中では平均を下回り、中程度の水準であるが、地方債現在高はここ数年増加傾向にあるため、今後予定されている投資的事業については、適切な取捨選択及び事業規模の見直しを図り、市債発行額を極力抑制することに努める。

人口1,000人当たり職員数:類似団体平均をわずかに下回っており、県市町村平均よりも1.9人少なくなっている。今後も定員適正化計画に基づいた定数純減(5.7%)を目標に、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:沖縄県市町村平均より24,580円低く、類似団体平均と比較しても15,507円下回っており、類似団体中でも上位の方である。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減等により人件費の抑制を図るなど、現在の水準維持に努める。